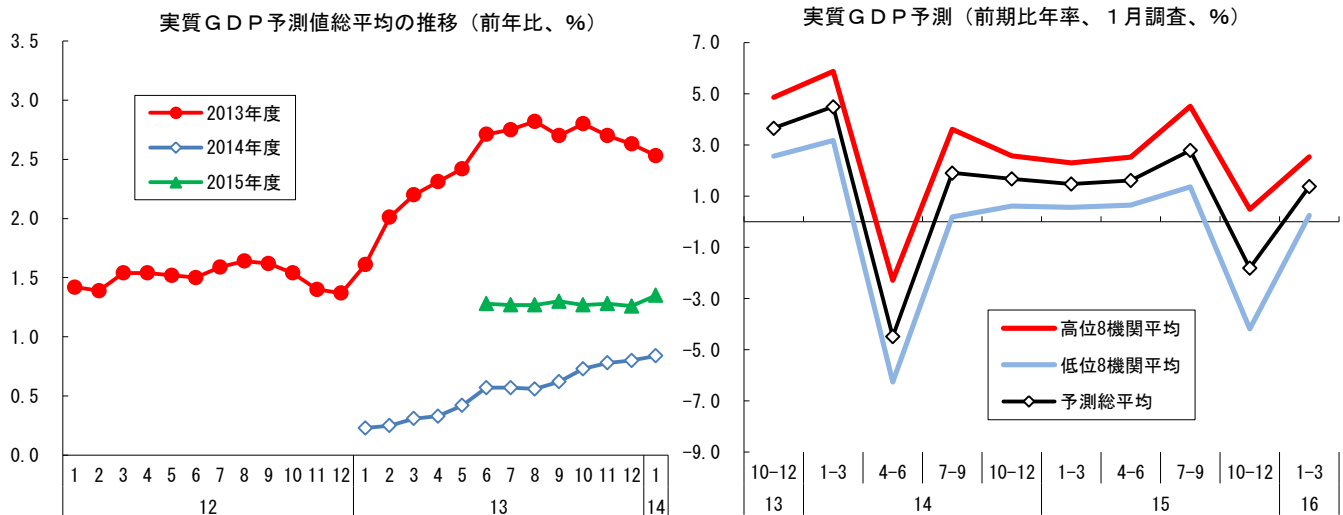


指標名：ESPフォーキャスト調査(2014年1月)
 ～13年度成長率予想は下方修正も、シナリオには変化無し～

発表日：2014年1月15日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 エコノミスト 高橋 大輝
 TEL：03-5221-4524



(注) 2015年度予測の2013年6～12月は特別調査

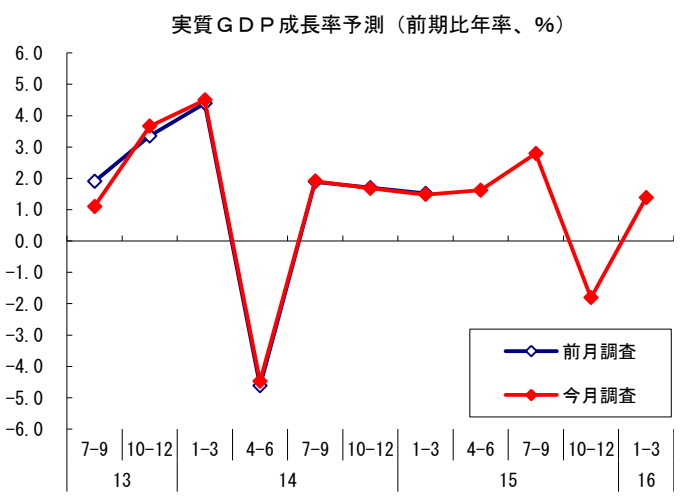
(出所) 日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」より作成

○13年度成長率予想は+2.53% (前月調査：+2.63%) と下方修正。14、15年度は上方修正。

日本経済研究センターから2014年1月のESPフォーキャスト調査が発表された。ESPフォーキャスト調査は、多くのエコノミスト・調査機関を対象にGDP成長率や消費者物価などについての予測値を集計したものであり、月々のコンセンサスの推移が把握できる(回答期間2013/12/25～2014/1/8 回答数40)。

2013年度の実質GDP成長率予測値は前年比+2.53%(前月調査：同+2.63%)と下方修正された。2013年7-9月期GDP速報(2次速報)が下方修正されたことが主因とみられ、先行きの見通しに大きな変更はない。需要項目別にみると、在庫品増加(前年比寄与度▲0.17%pt、前月調査：同+0.01%pt)、設備投資(前年比+0.75%、前月調査：同+1.15%)などが下方修正となった一方、個人消費(前年比+2.46%、前月調査：同+2.16%)、政府支出(同+1.94%、前月調査：同+1.58%)が上方修正された。13年度後半の成長率予想は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などを背景に、引き続き高成長が見込まれている。

14年度の成長率見通しは前年比+0.84%(前月調査：同+0.80%)と小幅上方修正された。14年度は上方修正が続いており、1年間で+0.6pt(2013年1月調査：前年比+0.23%)の上方修正となった。需要項目別にみると、公共投資、設備投資などが前月から上方修正された。四半期ごとの成長率予想をみると、消費税率引き上げに伴う



(注) 13年7-9月期については、前月調査が1次速報値、今月調査は2次速報値

駆け込み需要の反動から4-6月期は大幅なマイナスになるものの、前期比マイナスは続かず景気が後退局面入りすることは避けられるものと見込まれている。ただし、公共投資は低位8機関平均（前年比▲5.44%）と高位8機関平均（同+5.16%）に大きな開きがあり、フォーキャスターの見方はまちまちだ。

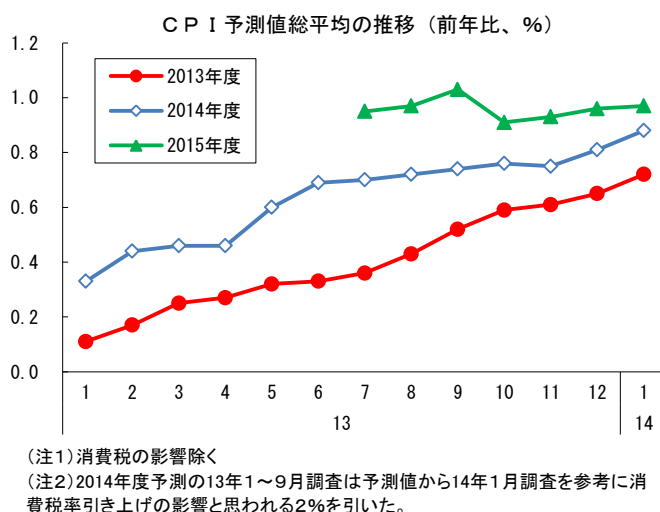
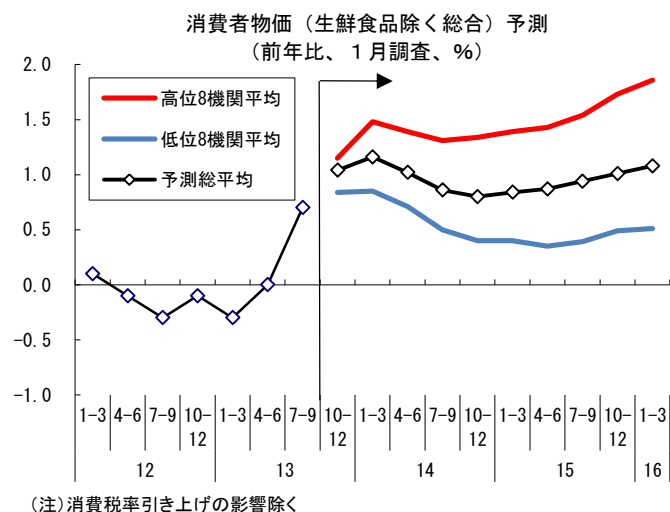
15年度成長率見通しは前年比+1.35%（前月調査：同+1.26%）と上方修正された。需要項目別にみると、15年度は輸出（前年比+5.51%）、設備投資（同+3.24%）が国内景気を牽引していくと予想されている。一方で、公共投資（同▲3.80%）は補正予算による押し上げ効果の剥落などに伴って前年比マイナスが見込まれている。四半期ごとにみると、15年7-9月期に10%への消費税率引き上げに伴う駆け込み需要、10-12月期にその反動が顕在化するようだ。駆け込みおよび反動の規模は、8%引き上げ時よりも小さくなると見込まれている。また、8%引き上げ時同様マイナス成長は続かず16年1-3月期はプラス成長へ復帰するとの見方がコンセンサスだ。

失業率の見通しについては、13年度平均が3.94%（前月調査：3.93%）、14年度平均は3.81%（前月調査：3.80%）とほとんど変更がなく、15年度平均は3.68%となった。四半期ごとにみてもほとんど変更はなく、13~15年度を通して改善が続くものと予想されている。

○ CPIコア上昇率は上方修正が続くも、日銀の物価目標達成は依然困難との見方

消費者物価指数（コア）の見通し（消費税率引き上げの影響除く）は、13年度が前年比+0.72%（前月調査：同+0.65%）、14年度は同+0.88%（前月調査：同+0.81%）と上方修正され、15年度は同+0.97%（前月調査：同+0.96%）と、ほぼ変更がなかった。四半期の推移をみると、消費税率引き上げの影響を除けば、緩やかな上昇になるとの見方は変わっていない。今月から公表された15年度以降についても、上昇ペースに変化はあまりない。

また、2年以内（2015年3~4月頃まで）に物価上昇率2%を達成できるかとの質問に対しては40名（前月調査：41名）が回答し、「はい（=できると思う人）」が1名（前月調査：1名）、「いいえ（=できないと思う人）」が34名（同：35名）、「どちらとも言えない」が5名（同：5名）という結果になった。消費者物価上昇率の予測は上方修正が続いているものの、日銀の物価目標達成が困難という見方は一貫している。



(出所) 日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」より作成